

四半期報告書

(第73期第1四半期)

株式会社サンリツ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期
(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	3,548,880	3,651,337	14,626,665
経常利益 (千円)	24,597	86,765	478,417
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	35,229	53,536	258,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△19,825	75,568	405,521
純資産額 (千円)	6,916,762	7,129,960	7,130,760
総資産額 (千円)	20,004,160	19,116,780	18,823,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.87	9.59	45.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	9.58	—
自己資本比率 (%)	34.1	36.7	37.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。
- 3 第72期第1四半期連結累計期間及び72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、堅調な雇用・所得情勢を受け、個人消費は緩やかに回復し、企業の景況感も輸出の増加等により回復基調が続きました。世界経済は、政治や国際情勢の不透明感はありませんでしたが、比較的堅調に推移し緩やかに拡大いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物は建設関連貨物が低調に推移したものの、生産関連貨物に回復の動きが見られました。国際貨物は、航空貨物を中心に輸出入ともに堅調な荷動きとなりました。

このような事業環境の中、当社は無線通信機器の取扱高が減少したものの、国際航空貨物及び計測機器取扱いにおける新規案件を開始したことにより、売上高は増加いたしました。利益面におきましては、売上高の増加及び賃貸ビル事業において満室が寄与したことにより、営業利益は増加いたしました。

中国連結子会社におきましては、前期に整理した華東地区の子会社2社が連結対象から外れたことにより、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、赤字子会社2社を整理したことに加え、上海地区子会社における工作機械取扱いが徐々に増加したことにより、利益の計上に至りました。

米国連結子会社におきましては、主要顧客の大幅増産に伴い、工作機械のスチール梱包業務が好調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高36億51百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益1億13百万円（前年同期比100.9%増）、経常利益86百万円（前年同期比252.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①梱包事業部門

新規案件が大きく寄与したほか、海外子会社における工作機械取扱いが増加したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高26億44百万円（前年同期比4.0%増）セグメント利益2億38百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

②運輸事業部門

無線通信機器の取扱いが減少した影響により、売上高は微減となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億97百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益13百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

③倉庫事業部門

国際航空貨物取扱いにおける新規案件の開始が売上高に寄与しましたが、前期発生したスポット売上がなくなったことにより、売上高及びセグメント利益ともに微減となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億37百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益75百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

④賃貸ビル事業部門

フリーレント期間が終了したことに加え修繕費が減少したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高71百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益25百万円（前年同期比206.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産191億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、52億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加4億67百万円、受取手形及び売掛金の減少1億33百万円によるものであります。

固定資産につきましては、138億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少91百万円、リース資産の減少57百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加24百万円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、119億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、39億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の減少1億20百万円、その他流動負債の増加3億74百万円によるものであります。

固定負債につきましては、80億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億18百万円、リース債務の減少62百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、71億29百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。これは主に、利益剰余金の減少35百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、新株予約権の増加12百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から36.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2017年5月31日
新株予約権の数(個)	350 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年6月16日～2047年6月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 —
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、2020年6月15日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割

会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,575,500	55,755	—
単元未満株式	普通株式 6,973	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	55,755	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1,400 株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 92株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

(2017年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	423,900	—	423,900	7.06
計	—	423,900	—	423,900	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,499	1,892,259
受取手形及び売掛金	3,047,473	2,913,752
原材料及び貯蔵品	107,259	122,724
繰延税金資産	110,355	151,305
その他	179,494	209,976
貸倒引当金	△6,000	△4,500
流動資産合計	4,863,083	5,285,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,666,118	7,574,926
機械装置及び運搬具（純額）	86,494	87,306
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産（純額）	2,010,548	1,953,319
その他（純額）	31,706	30,251
有形固定資産合計	12,098,323	11,949,259
無形固定資産		
ソフトウェア	104,490	98,462
その他	674	647
無形固定資産合計	105,164	99,109
投資その他の資産		
投資有価証券	450,683	475,049
破産更生債権等	8,047	7,967
繰延税金資産	662,528	655,645
その他	640,552	648,639
貸倒引当金	△4,464	△4,409
投資その他の資産合計	1,757,348	1,782,892
固定資産合計	13,960,836	13,831,261
資産合計	18,823,919	19,116,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,547	500,930
短期借入金	1,813,819	1,813,310
リース債務	246,230	247,217
未払法人税等	46,545	100,715
賞与引当金	275,596	155,198
その他	748,314	1,122,463
流動負債合計	3,700,053	3,939,834
固定負債		
長期借入金	4,535,060	4,653,100
リース債務	1,860,184	1,797,613
退職給付に係る負債	826,544	831,083
資産除去債務	414,947	417,188
長期預り金	207,625	207,625
金利スワップ	148,743	140,373
固定負債合計	7,993,105	8,046,985
負債合計	11,693,159	11,986,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,298,688	2,262,906
自己株式	△208,622	△208,622
株主資本合計	7,055,060	7,019,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,086	172,066
繰延ヘッジ損益	△103,198	△97,391
為替換算調整勘定	△6,478	△9,874
退職給付に係る調整累計額	△67,924	△65,294
その他の包括利益累計額合計	△23,514	△493
新株予約権	—	12,950
非支配株主持分	99,214	98,224
純資産合計	7,130,760	7,129,960
負債純資産合計	18,823,919	19,116,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	3,548,880	3,651,337
売上原価	2,904,925	2,975,193
売上総利益	643,954	676,144
販売費及び一般管理費		
販売費	286,011	263,962
一般管理費	301,508	298,779
販売費及び一般管理費合計	587,519	562,741
営業利益	56,435	113,402
営業外収益		
受取利息	247	65
受取配当金	3,993	3,794
受取保険金	35	36
その他	2,452	1,283
営業外収益合計	6,728	5,179
営業外費用		
支払利息	38,566	31,497
その他	—	318
営業外費用合計	38,566	31,816
経常利益	24,597	86,765
特別利益		
固定資産売却益	103	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
固定資産売却損	960	—
投資有価証券売却損	75	—
特別損失合計	1,035	—
税金等調整前四半期純利益	23,665	86,765
法人税、住民税及び事業税	57,150	76,150
法人税等調整額	△66,130	△42,164
法人税等合計	△8,980	33,985
四半期純利益	32,646	52,779
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,583	△756
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,229	53,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	32,646	52,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,211	17,746
繰延ヘッジ損益	△5,773	5,806
為替換算調整勘定	△18,156	△3,395
退職給付に係る調整額	2,670	2,630
その他の包括利益合計	△52,471	22,788
四半期包括利益	△19,825	75,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,182	76,557
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,642	△989

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	184,752千円	172,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,044千円	18円00銭	2016年3月31日	2016年6月22日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,318千円	16円00銭	2017年3月31日	2017年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,541,856	501,697	444,520	60,806	3,548,880	3,548,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	886	—	—	886	886
計	2,541,856	502,583	444,520	60,806	3,549,766	3,549,766
セグメント利益	180,359	11,621	83,601	8,237	283,820	283,820

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,820
セグメント間取引消去	189
全社費用(注)	△227,574
四半期連結損益計算書の営業利益	56,435

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,644,270	497,863	437,558	71,644	3,651,337	3,651,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,009	—	—	1,009	1,009
計	2,644,270	498,873	437,558	71,644	3,652,346	3,652,346
セグメント利益	238,117	13,828	75,890	25,211	353,047	353,047

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,047
セグメント間取引消去	101
全社費用(注)	△239,746
四半期連結損益計算書の営業利益	113,402

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円87銭	9円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	35,229千円	53,536千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	35,229千円	53,536千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,453株	5,582,381株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円	9円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	－株	6,144株
希少化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。